

書評 若林正丈著『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』

著者	清水 麗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	6
ページ	67-71
発行年	2009-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007166

若林正丈著

『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史——』

東京大学出版会 2008年 xvi+458+30ページ

し みず うらら
清 水 麗

I

本書は、主に1945年から2008年までの台湾現代政治について、政治変動論の視角から政治体制および政治共同体レベルの政治変動をとらえ、さらに、それに連動する社会文化的変容と国際政治の軋みのプロセスという視角をもちこみながら、その具体的展開を論述したものである。そして、この変動の意味を「中華民国台湾化」と設定し、台湾という地域的政治主体性がどのように台頭するに至ったのか描き出している。

台湾政治を現代史としてとらえるとき、その理解の軸となるのが「中華民国台湾化」である。中国国共内戦に敗北した国民党政権が台湾に持ち込んだ中華民国の政治体制が、民主化の帰結として地域的主体性をもつ政治体に変容することは当然の帰結であったのか。いくつもの偶然の連鎖によって織りなされる歴史のなかで、この「中華民国台湾化」はどのように生じたのか。一方で、2008年の立法委員選挙および総統選挙の結果、国民党が再登場する台湾政治とその社会を、いったいどのような構図で理解しうるのか。これら台湾をめぐるいくつもの問いは、今日台湾研究に突きつけられた課題であった。

これに対し本書は、植民地時代の台湾抗日運動史研究に基づく台湾社会への深い理解を基盤に、その継続性と変化をつかみ、比較政治および現状分析の考察を用いて戦後台湾政治の構造と変動過程を描き出している。

II 本書の構成と内容要約

本書は、2部構成となっている。第I部は、主に本書の中心軸である「中華民国台湾化」の舞台となった戦後台湾国家について、それを生み出す歴史的前提、社会構成、体制の手直しによる変動の起動過程までを扱っている。そして、第II部において、1990年代以降の台湾政治の具体的展開をめぐって、民主化と同時に中華民国台湾化が本格的に展開していく過程が描かれる。本書の構成は以下のとおりである。

序 章 現代台湾政治への視座

第I部 前提・初期条件・起動 1945-1987年

第1章 多重族群社会としての台湾——歴史的前提——

第2章 戦後台湾国家と多重族群社会の再編——初期条件——

第3章 不条理の亢進と体制手直し——起動過程——

第II部 中華民国台湾化の展開 1988-2008年

第4章 民主体制の設置——「憲政改革」の第一段階——

第5章 主権国家への指向と民主体制の苦悩——「憲政改革」の第二段階——

第6章 ナショナリズム政党制の形成と展開

第7章 多文化主義の浮上

第8章 72年体制の軋み

終 章 中華民国台湾化と台湾海峡の平和

1. 戦後台湾固有の歴史的文脈

第I部では、戦後台湾国家の構造を理解する歴史的前提として、17世紀からの移民による台湾社会の形成から話が起こされ、第1章で多重族群社会の形成、第2章で中国国家体制が持ち込まれるなかで多重族群社会がどう再編されたのか、第3章で外部環境の変動を契機に体制の変容が迫られる起動過程へと展開する。

台湾は、地政学的に「海のアジア」と「陸のアジア」のはざまに、またいくつもの帝国の周縁に位置づけられてきた。清朝末までの時期に形成されたそ

の多重族群社会の基礎構造は、「遅れてきた帝国主義」日本の植民地となるなかで、日本の国民統合の過程に組み込まれ、階統秩序の底辺に順次位置づけられる。この「内地人」、「本島人」、「蕃人」の階統秩序のなかで、抗日台湾ナショナリズムにおける創造・想像された「台湾人」アイデンティティが登場することになる。それは、あくまで凡漢族として想像され、先住民族を排除したものであったが、台湾史上はじめて族群意識としての「台湾人」の登場であった。

1945～50年は、台湾がアメリカの「インフォーマル帝国」の周縁に位置づけられるまでの現代史の幕間にあたる。この時期の台湾の現状を無視した「陳儀政府」による接収と再編は、「二・二八事件」を生み出した。そして、1949年以降の外省人の大量移住に先立ち、本省人側に自らの族群を意識し、外省人を「他者」とみなす視線が形成されることになる。したがってこの時期は、その後に陳誠がとった、戒厳令施行、農地改革、地方公職選挙実施など、戦後の経済成長や遷占者国家を支えることになる諸措置により、1950年以降の遷占者国家と台湾社会の関係を規定する歴史的な前提が形成されたという意味で、決定的重要をもつ。

歴史の幕間の国民統合の挫折と国家機構の統合の試みをうけて、第2章では「中国国家体制」の形成、多重族群社会の再編が、戦後台湾国家の初期条件として考察される。この中国国家体制とは、「反共復国」を基本国策として台湾を「復興基地」と位置づけ、「正統中国国家」としての政治制度と国民統合イデオロギーをもつ国家のあり方である。国民党政権は、100万人強といわれる外省人の台湾移住とともに、「反乱鎮定動員時期臨時条項」による「内戦モード」の「中華民国」の枠組みを台湾に持ち込んだ。これによって、政治エリートのエスニックな二重構造の助長、「省自治」のゆがみなどが生み出された一方、本省人の同化として上からの「中国化」が推し進められた。

1980年代後半以降の民主化期に次々と政治過程にのぼってきたアジェンダは、まさにこの時期に形成された「戦後台湾固有の歴史的な文脈」を淵源とする。

この「固有の文脈」は、①中華人民共和国に対抗する「正統中国国家」としての確立、②中国内戦での敗北にともない台湾に移住した外省人が構造的優位に立つ「遷占者国家」、③その遷占者国家がアメリカの庇護をうけ東西冷戦体制の前哨基地としてアメリカ帝国システムの周縁に組み込まれて存在したことを指す。ここに抱え込んだ矛盾を初期条件として、中華民国台湾化のダイナミズムが起動することになる。

第3章では、外部環境の変化をうけて中華民国台湾化が起動する過程が考察される。すなわち、アメリカの世界戦略の変更によって、外交的転落、中華人民共和国と台湾の「中華民国」の国際的地位の逆転がおこるが、これに対する蔣経国の応答は、戦後台湾国家の「中国国家体制」と遷占者優位体制とを堅持しつつ、体制を手直しすることであった。この蔣経国による体制手直しは、「中央民意代表増加定員選挙」の実施、本省人登用の拡大、「文化建設」など具体的施策により内部正統性強化による外部正統性欠損の補填が目指され、しかし同時にそれは地方統治の動揺と「党外」勢力の成長という手直しにとどまらない動きをも生み出していった。その意味で、中華民国台湾化の起動過程と位置づけられる。

2. 中華民国台湾化展開の4つの局面

1988年の蔣経国の死を契機として本格的に起動した中華民国台湾化のプロセスは、政治体制レベルの変動にとどまらず、政治共同体レベルの変容も含め4つの局面として描かれる。

(1) 第1の局面——「憲政改革」による中華民国台湾化（第4、5章）——

この局面は民主化と重なりをもちながら展開する政治体制レベルでの構造変動、つまり国家体制の台湾化と政治体制（政治エリート、政治権力の正統性）の台湾化である。この変動は、体制の頂点における人事と権力の動向と連動して展開した。その意味で、この起動段階（1988～1990）において、蔣経国の死後党国体制内部によって立つ基盤をもたなかった李登輝が、体制保守派と体制外勢力との間の balanサーの権力ポジションを得たことが、「憲政改革」に

進むうえで重要であったとされる。

憲政改革の第1段階（1990～96）の第1～3次改憲により、国会の全面改選、首長民選、総統の直接選挙など諸制度が制定され、中華民国の政治的正統性は内部から更新され変更されることになる。そして、次の第2段階の第4～7次改憲によって、台湾省の「凍結」、国民大会の形骸化から廃止へ、また憲法修正批准の公民投票の憲法制度化など、国家制度の台湾化が進められた。体制に安住してきたエリートらの不安を改革の阻害要因に至らせない範囲内に抑えながら、「反乱鎮定動員時期」の終結や国会改選による政府の再構成を実現させることによって、遷占者エリートによる政治独占は崩壊する。

そして、この時期に国家統一委員会によって提起された、中国大陆と相互に尊重し合う対等な「政治実体」というコンセプトは、中華人民共和国を反乱団体とみなす中国国家体制の「基本国策」（＝反共復国）の放棄に等しく、「法統」護持路線を超える「憲政改革」を実施する政権としてのイデオロギー的な軌道の調整を果たした。しかし、それは同時に、戦後台湾国家のアイデンティティをめぐる争論のパンドラの箱を開くことにもなる。

（2）第2の局面——ナショナリズム政党制の形成と展開（第6章）——

台湾ナショナリズムの台頭が、中華民国台湾化の要因となったことは確かであるが、それは単に中国ナショナリズムから台湾ナショナリズムへの転換とはならず、多重族群社会における「アイデンティティ・ポリティックス」の展開へと向かう。こうした現象がなぜ起きたのか、またどう展開したのかを問うのが第6章である。

民主化過程において、中国ナショナリズム（中華民国ナショナリズム）はかつての公定中国ナショナリズムを引き継ぎながらも、本省人の台頭と台湾ナショナリズムが引き起こす台湾内部と台湾海峡における緊張に対する不安を取り込んだ。これと台頭した台湾ナショナリズムとの対抗をイデオロギー的対抗軸とする「ナショナリズム政党制」が形成される。ここでは具体的に、「新台湾人」宋楚瑜、1996年「李登輝現象」、98年「馬英九現象」、2004年総統選挙な

どが中心に考察され、この体制下での政治動員（選挙動員）が、多重族群社会における族群動員の意義をかなりの程度有し、台湾の政治勢力を2大勢力対抗の図式へと導いていったことが確認されている。

（3）第3の局面——国民統合理念と多重族群社会の再編（第7章）——

民主化過程において、多重族群社会における族群関係が再編され、多文化主義的な国民統合政策が形成されることが台湾住民のナショナル・アイデンティティに影響を及ぼすことになる。第7章では、「二・二八事件」をめぐる遷占者族群と多数派族群の緊張緩和の動き、そして先住民族運動の展開を考察しながら、パッチワークの様相を呈するナショナル・アイデンティティの形成を明らかにしている。

「二・二八事件」、「白色テロ」の犠牲者への手当など、公的措置による「過去の克服」のプロセスは、「族群の和解」の基礎となった。これにより戦後育ちの外省人と本省人との間は相互の社会的・文化的距離はますます縮まり、「省籍矛盾」は次第に過去のものになりつつある。一方、1983年の『高山青』創刊に始まる先住民族運動も、その後国際的な先住民族運動とつながりながら展開し、族群関係流動化のなかで社会と政府に対して強いインパクトを与えた。

この社会／ネーション想像の族群化・多族群化の主導権を握る民進党・台湾ナショナリズム勢力に対し、李登輝・国民党は、中国ナショナリズムのレトリックの枠内にとどまりながら、「台湾性」(Taiwaneseness)を使用するかたちで台湾ナショナリズムの方に拡張する。そして、1996年の第1回総統直接選挙の頃には、台湾社会の多文化／多族群的性格についての認識、多文化主義的政策への初歩的コンセンサスが広く成立したという。また、第4次改憲において、台湾社会の多文化性、多族群性に則した国民統合政策の採用が合意され、行政院に原住民委員会が設置されるなど、台湾の多文化主義は憲政レベルの「基本国策」の位置に上昇する。しかし、その後の政権運営の不安定化に伴い、台湾原住民族の「民族自治」への模索は、遅々とした歩みとなっている。

また、住民自身の意識の変化についても、呉乃徳

の分析に基づきながら「台湾人」意識の持続的延長、「中国人」意識の持続的減退はあるものの、民進党政権下でも「台湾ナショナリスト」の割合は3割前後で上げどまり、「台湾前途の自己決定」が最低限のコンセンサスとして得られている状況だと指摘されている。

(4) 第4の局面——「一つの中国」原則の後退と72年体制の軋み（第8章）——

中華民国台湾化の内部過程における変動は、主に中台、米中関係を中心とする台湾をめぐる国際政治にどのような影響を与えたのだろうか。この外部過程において、「民主台湾」の国際的認知の強化・拡大を追求する政治エリートの行動と中華民国台湾化が連動した結果、「72年体制」の前提である「一つの中国」原則への政治的支持の減退に表れたという。

ここでいう「72年体制」は、1970年代初頭以降、国際社会において台湾をどう扱うかということに関する一種の国際的アレンジメントを指す。それは、中華人民共和国と外交関係をもつ国家が台湾の国家承認をせず、非政府関係に限定し、国際機関への参加も支持しないという中華人民共和国側に有利な「一つの中国」原則によるアレンジメントであり、また平和的解決が兩岸で合意されるまで台湾の事実上の独立を外から支える意義をもつアメリカの「平和解決」原則に基づくアレンジメントである。

1970年代から80年代後半の時期は、この72年体制は比較的安定した。しかし、冷戦終結、中台ゼロ・サム的対抗関係などを含む、安定化を支えていた米中、中台間の与件と共通認知が崩れ始める。さらに、この与件の変化を促したのが、台湾自身の変化、つまり中華民国台湾化の進展であった。その意味で、72年体制の軋みは、中華民国台湾化の外部過程として展開したということになる。

この第1段階において、第1次改憲実施のもと「一つの中国・二つの対等な政治実体」との位置づけのもとで李登輝主導の「実用主義（務実）外交」が展開され、いったんは中国側の対話姿勢を引き出し、米国との関係強化を生み出した。しかし、李登輝訪米から1996年総統選挙までの第3次台湾海峡危機によって、李登輝外交の限界が露呈し、第2段階では、

李登輝の「特殊な国と国の関係」（「二国論」）、陳水扁の「一辺一国」論など、台湾内部における政治体の国家性の強化が進む。この内部過程が、米中との摩擦として展開され、その結果として、積み上げられてきた米国の台湾への好感は摩耗し、台湾海峡秩序維持への米中協調管理、それへの日本の協調というスタンスへ、72年体制の手直しが行われるに至った。

Ⅲ 中華民国台湾化と台湾海峡の平和、そして今後

著者は中華民国台湾化をまずもって虚構の解体であるとする。1950～60年代、アメリカ帝国システムの外縁に位置づけられることで、「中国国家体制」を堅持した遷占者国家・中華民国は、70年代初頭にその外部において虚構が崩れさった。型くずれした台湾の中華民国は、蔣経国による手直しとその後の憲政改革のプロセスによって、地域的、自治的主体性を有する政治体となったが、いまだ外部から法的承認をえることに成功せず、故に型くずれしつつも残存している。

そのなかで展開し始めたナショナリズム政党制において、いまだ究極のナショナル・アイデンティティについてのコンセンサスは得られていない。そして、この中華民国台湾化の外部環境である72年体制へのインパクトのなかで、台湾は台湾海峡の平和を乱すトラブルメーカーだととらえられることもある。その前提とされる中華人民共和国のいう「一つの中国」原則、「台湾問題は中国の内戦が残した問題」（反国家分裂法）とする問題設定は、歴史の展開の一面にすぎないと本書では主張される。そして、この主張は、本書における帝国パワー、文化、文明のインパクトとそれへの台湾社会の応答という変容の連鎖のなかで、問題が形成され、その相互の織りなす応答の積み重ねが現在の台湾の状況と外部環境を形成しているのだという、一貫した論述によって説得的に提示されたといえるだろう。

そして、この観点からは、型くずれしながらも残存する台湾の「中華民国」の今後、その展開と連

動しながら形成される台湾海峡の状況も、国家と社会、台湾内部と外部環境の相互応答の変動のなかで生まれてくるものだと示唆されることになる。故に、著者はあえて中華民国台湾化の今後の展開の可能性を開いている。すなわち、中華民国台湾化は、今後国民国家への脱皮を内部的に準備したともいえる一方、中国の真に自治的な構成要素としての参入も可能な状態をもたらした。

そこには、大きな困難と摩擦が待ちうけているにせよ、少なくとも、72年体制の軌みとして再編された米中協調管理、日本のそれへの協調に基づく「台湾海峡の平和」は、その主要なアクターであるべき台湾住民の意志を顧みることなく保たれる「平和」であってはならないという。そのことへの理解は、民主化以降に台頭してきた台湾ナショナリズムへの注目ではなく、それを生み出した歴史的淵源と、その後の台湾社会と外部環境の変容の連鎖に対する歴史的理解なしには成り立たない。本書は、全体として、その必要性をあらためて訴えかけている。

最後に、本書ではあまり触れられていない部分でもある戦後日台関係、および現代台湾の政治外交の側面との関連を考えておきたい。1970年代初頭の蒋経国による体制の手直しは、その意図にかかわらず中華民国の台湾化を起動させた。外交における変容もこれと同様に、とらえられる。「72年体制」という国際アレンジメントのなかで、台湾の中華民国政府は、いわば大陸時代からの継続性を有し正統中国国家という自己認識に基づいて展開する「中華民国外交」から、のちに李登輝時代に本格的に展開される「台湾大」の地域的主体性をもつ政治体としての外交(=「台湾外交」)へと変容していくが、この変容の起点がここにあると考えられる。その面では、1970年代から80年代末までの72年体制が比較的安定

した時期における台湾の実質的な外交の展開に、台湾内部の変容過程がどのように関連をしてくるのか、いまだ残されている重要な課題になるように思われる。

また、台湾との関係の深い日本の政治外交において、台湾の変容に対してどのような理解をし、その認識を変容させてきたのかなど、日台関係の展開が台湾の内部および外部変動過程とどのように結びついてくるのかについても、本書から導き出されるさらなる課題となろう。

本書は、歴史的研究に基づいた台湾政治社会への深い理解のなかで、社会の変容をとらえ、台湾政治の現状分析を積み上げ、それを構造的に把握し、最終的に現代史の文脈のなかに位置づけるという膨大な時間の積み上げのなかでしかなし得ない研究成果である。絶えず台湾研究をリードし、研究領域を切り開いてきた著者の、そして現在の台湾研究の集大成であるともいえる。今後の台湾政治の展開がどうであろうとも、この時点までの変動を「中華民国台湾化」というくくりで理解をしていくことについて、何らかの疑問を挟む余地はないように思われる。その意味で、変容するプロセスの一部に身を置きながら、このさまざまな局面の変容の連鎖を描いた本書の成果は、外省人対本省人、外来政権対台湾社会といった二項対立的な台湾理解を超えて、その現代史および現在の状況に対する深い理解を提供するものであるとともに、台湾社会の歴史的継続性と変容をふまえた戦後台湾の政治、経済、外交研究への出発点として、今後台湾研究者が必ず通るべき関門と位置づけられるのではないか。

(桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授)